

1 1. 市民所得

1 1 - 1 所得水準等比較表

(単位：人、千円、%)

区分	年次	平成26年度 (対前年比)		27		28	
		金額、人	対前年比	金額、人	対前年比	金額、人	対前年比
人口 (各年10月1日現在)		70,070	(100.0)	70,501	(100.6)	70,761	(100.4)
総就業者数		23,622	(98.8)	23,474	(99.4)	23,537	(100.3)
市民所得 (人口1人あたり)		3,567	(106.4)	3,504	(98.2)	3,321	(94.8)
家計所得 (人口1人あたり)		3,981	(107.0)	3,826	(96.1)	3,770	(98.5)
就業者1人あたりの純生産		5,651	(102.5)	5,999	(106.2)	5,457	(91.0)

(注) 人口は県の推計人口

資料：市民所得推計

(注) 推計方法の改善等により改定があるため、各年最新の年報より記載

1 1 - 2 経済活動別市内総生産

(単位：百万円、%)

区分	年次	平成26年度		27		28	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農業		262	0.1	228	0.1	255	0.1
林業		0	0.0	1	0.0	1	0.0
水産業		0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業		0	0.0	0	0.0	0	0.0
製造業		39,794	21.5	48,757	24.6	53,225	28.3
電気・ガス・水道業		989	0.5	-	-	-	-
※電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業		-	-	1,507.0	0.8	2,094	1.1
建設業		10,287	5.6	11,744	5.9	10,242	5.4
卸売・小売業		32,675	17.6	31,599	15.9	26,023	13.8
運輸・通信業		13,970	7.5	-	-	-	-
※運輸・郵便業		-	-	12,159	6.1	11,950	6.3
※宿泊・飲食サービス業		-	-	4,286	2.2	3,852	2.0
※情報通信業		-	-	2,708	1.4	2,687	1.4
金融・保険業		4,124	2.2	4,252	2.1	3,208	1.7
不動産業		28,230	15.2	27,934	14.1	27,655	14.7
※専門・科学技術、業務支援 サービス業		-	-	15,897	8.0	14,807	7.9
※公務		-	-	4,581	2.3	4,690	2.5
※教育		-	-	6,828	3.4	5,615	3.0
※保険衛生・社会事業		-	-	15,976	8.1	13,605	7.2
サービス業		41,155	22.2	-	-	-	-
※その他サービス業		41,155	22.2	9,739	4.9	8,459	4.5
政府サービス生産者		8,742	4.7	-	-	-	-
(1) 電気・ガス・水道業		246	0.1	-	-	-	-
(2) サービス業		4,142	2.2	-	-	-	-
(3) 公務		4,355	2.4	-	-	-	-
対家計民間非営利サービス生産者		5,041	2.7	-	-	-	-
(1) サービス業		5,041	2.7	-	-	-	-
市内総生産 (市場価格表示)		185,270	100.0	198,196	100.0	188,367	100.0

(注) 市内総生産は、帰属利子を控除した金額。

資料：市民所得推計

(注) 平成27年度より国際基準の改定により、区分を一部変更・追加※

11-3 市民所得

(単位：百万円、%)

区分	年次	平成26年度		27		28	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
雇用者報酬		194,620	80.3	192,644	77.5	188,682	80.3
(1) 賃金・俸給		164,253	67.8	164,451	66.2	162,749	69.3
(2) 雇主の社会負担		30,367	12.5	28,193	11.3	25,933	11.0
財産所得		14,105	5.8	13,592	5.5	11,134	4.7
(1) 一般政府		△ 3,119	△ 1.3	△ 3,742	△ 1.5	△ 3,690	△ 1.6
(2) 家計		17,141	7.1	17,234	6.9	14,753	6.3
a 利子		4,666	1.9	2,991	1.2	1,909	0.8
b 配当		4,430	1.8	6,626	2.7	5,974	2.5
c 保険契約者に帰属する 財産所得		5,981	2.5	-	-	-	-
※ c その他の投資所得		5,981	2.5	6,309	2.5	5,640	2.4
d 賃貸料		2,063	0.9	1,308	0.5	1,230	0.5
(3) 対家計民間非営利団体		83	0.0	83	0.0	71	0.0
企業所得（法人企業の分配所得 受払後）		33,689	13.9	42,270	17.0	35,200	15.0
(1) 民間法人企業		16,982	7.0	26,267	10.6	18,143	7.7
(2) 公的企業		△ 151	△ 0.1	240	0.1	187	0.1
(3) 個人企業		16,858	7.0	15,763	6.3	16,870	7.2
a 農林水産業		58	0.0	△ 1	0.0	13	0.0
b その他の産業		3,231	1.3	4,098	1.6	3,641	1.5
c 持家		13,569	5.6	11,665	4.7	13,216	5.6
市民所得 （雇用者報酬＋財産所得＋企 業所得）		242,414	100.0	248,506	100.0	235,016	100.0

(注) 平成27年度より国際基準の改定により、区分を一部変更・追加※

資料：市民所得推計

1 1 - 4 市民家計所得（個人企業を含む）

（単位：百万円、％）

区分	年次	平成26年度（構成比）		27		28	
		金額	構成比	金額			
雇用者報酬		194,620	70.0	192,644	70.1	188,682	70.7
営業余剰混合所得		17,581	6.3	18,887	6.9	18,328	6.9
財産所得		17,494	6.3	17,630	6.4	15,680	5.9
	(1) 利子	5,020	1.8	3,387	1.2	2,836	1.1
	(2) 配当	4,430	1.6	6,626	2.4	5,974	2.2
	(3) 保険契約者に帰属する財産所得	5,981	2.2	-	-	-	-
	※ 保険契約者に帰属する財産所得(3)	-	-	6,309	2.3	5,640	2.1
	(4) 賃貸料	2,063	0.7	1,308	0.5	1,230	0.5
社会給付		45,034	16.2	41,900	15.3	39,965	15.0
	(1) 現金による社会保障給付	27,595	9.9	28,720	10.5	29,082	10.9
	(2) 年金基金による社会保障給付	6,097	2.2	-	-	-	-
	(3) 無基金雇用者社会給付	6,529	2.3	-	-	-	-
	※ その他の社会保険年金給付(2)	-	-	7689.0	2.8	5,313	2.0
	※ その他の社会保険非年金給付(3)	-	-	1714.0	0.6	1,713	0.6
	(4) 社会扶助給付	4,813	1.7	3,777	1.4	3,857	1.4
その他の経常移転		5,742	2.1	2,811	1.0	4,286	1.0
年金基金年金準備金の変動		△ 2,320	△ 0.8	-	-	-	-
※年金受給権の変動調整		-	-	768	0.3	△ 137	△ 0.1
市民家計所得（個人企業を含む） （雇用者報酬＋営業余剰混合所得＋財産所得＋社会給付＋その他の経常移転＋年金基金年金準備金の変動）		278,152	100.0	274,639	100.0	266,804	100.0

（注）平成27年度より国際基準の改定により、区分を一部変更・追加※

資料：市民所得推計